

事業番号	15 05 03	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	キャリア教育推進事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
総合5か年計画	プロジェクト	8-3-1教育再生プロジェクト 1-3-5次世代産業創出プロジェクト 5-2-2雇用・社会参加促進プロジェクト 7-1-4活動人口増加プロジェクト			課・局・室	教学指導課	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成			E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	4-2 信州創生を担う人材の確保・育成			実施期間	H18 ~	
	施策展開	2-(3) 知の集積と教育の充実 イ 未来の信州を担う子どもたちの教育の充実 (ア) 多様な教育の推進 3-(2) 経済の自立的発展を支える担い手の確保 イ 県内産業が必要とする人材の確保・育成					

1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 「長野県キャリア教育ガイドライン」に基づき、学校全体をキャリア教育の視点で見直す。 高校生の就業体験活動の推進と市町村プラットフォームの構築を推進する。 社会参画意識を高め、主権者として自立するための力を育成する。 	
現状（予算編成時）	<ul style="list-style-type: none"> 若者の精神的・社会的な自立の遅れが指摘されている。 普通科における就業体験活動が不足している。地域、家庭の教育力を活用したキャリア教育を進めている。 学校から社会生活への円滑な移行が課題となっている。 	
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 キャリア教育は、幼児期の教育や義務教育の段階から、体系的に各学校段階の取組を考えていくことが重要であり、県が一定の方向を示して継続的に関わっていくことが必要である。SPH設置事業では専門家の民間人を運営指導委員とし、意見を事業運営に反映させている。
県民との協働による実施	実施中	

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)					
	<ul style="list-style-type: none"> 進路について正しい選択ができるよう、積極的に就業体験に参加させ、高校卒業までに体験活動を実施した全日制3年生の生徒数の割合をH29年度100%に向け、H28年度90.0%とする。 乳幼児触れ合い体験実施校数をH29年度50校に向け、H28年度40校に増やす。 「就きたい仕事がイメージできる」と答える高校1年生の割合を、H29年度70.0%に向け、H28年度68.3%を目標とする。 産業教育にかかわる全国大会派遣高校数を維持する。 					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H28事業実績	H28 (当初)	H28 (決算)	H29 (当初)
	キャリア教育支援事業	直接	・長野県キャリア教育支援センター事業(産学官が連携したキャリア教育の推進) ・学校・生徒支援事業(カリキュラム改革の推進、社会的自立支援事業の実施、高校生の就業体験)	8,008	5,407	8,509
	子育て理解教育	直接	・高校生の幼稚園・保育所等での乳幼児触れ合い体験の実施	280	192	280
	未来をつくる協働事業	直接	・地域社会の課題解決に向け、地域の関係者等と連携した教科横断的なプログラムを開発し、全国に発信	1,907	736	1,895
SPH(スーパープロフェッショナルハイスクール)設置事業	直接	・産業教育に関する先進的で卓越した教育課程の開発・実践	20,361	7,467	24,506	
産業教育	交付金	・全国及び北信越ブロックレベルの教科学習にかかわる競技会に出場する県立高校生の交通費等を補助 交付先(長野県学校農業クラブ連盟、長野県商業高等学校長会)	1,500	1,274	1,500	
合計			32,056	15,076	36,690	

事業コスト	区 分(単位:千円)				成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29目標
		当初予算	34,785	32,056	36,690				目標	成果	達成状況	
		補正予算	-20,201	-12,361								
		合計(A)	14,584	19,695	36,690							
	Aの財源	一般財源	8,617	8,963	9,464	在学中の就業体験活動参加率(全日制高校)	71.7%	80.2%	90.0%	90.1%	達成	100.0%
		県債				乳幼児触れ合い体験実施高校数	31校	36校	40校	56校	達成	50校
		国庫支出金	5,967	10,732	27,226	「就きたい仕事がイメージできる」高校生1年生の割合	65.1%	67.0%	68.3%	68.4%	達成	70.0%
		その他	0	0	0	産業教育に係る全国大会派遣高校数(専門高校)	17校	20校	20校	16校	未達成	20校
		決算額(B)	8,812	15,076								
概算人件費	職員数(人)	2.00	2.00	2.00								
	概算人件費(C)	16,552	15,828	15,828								
概算事業費(B(A)+C)		25,364	30,904	52,518								

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> 産業界等と連携したり、長野県キャリア教育支援センターを活用したりすることにより、学校が望む支援と産学官の諸機関・団体が提供できる支援の結びつけを図り、職場体験(小中学校)・就学体験(高校)についての目標を達成することができた。 産業教育にかかわる全国大会への派遣高校数については、同一校が複数の競技に出場したことから前年度より減少したものの、延べ出場校数は維持している。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 <ul style="list-style-type: none"> 「長野県キャリア教育支援センター」を活用して各市町村のプラットフォームの活動を充実し、引き続き、県全体のキャリア教育の推進を図っていく。 キャリア教育の改善・充実に向けたカリキュラム改革に取り組む意欲的な高校を指定校とし、その成果と課題を明らかにして他校への普及を図っていく。 産業教育にかかわる全国大会への派遣高校数は、専門高校における教科学習の成果を試す機会として有意義であり、今後も高校へ参加と競技力向上を促していく。
--------------------	---